

いわき農林水産ニュース

(ごちそう ふくしま絆づくり運動ニュース)

10月号 発行 平成23年10月28日



〈東日本大震災関連〉

「いわき農産物見える化プロジェクト」が始動されました。

いわき地域の農産物は、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の発生から半年以上が経過してもなお、風評被害が収束しない状況にあり、これを解消することを目的としていわき市は、「いわき農産物見える化プロジェクト」をスタートさせました。

このプロジェクトは、いわきの農産物に関する情報を分かりやすくお届けする市のウェブサイト「見えます！いわき情報局」を10月1日に立ち上げ、農産物や土壌の放射線検査結果はもとより検査方法、農業者の姿・思いなどの情報を公開し、安全・安心を消費者に直接見ていただくために様々な情報を提供しています。

また、市内の農業者や関係機関、農業高等学校生徒など、約1,000人で撮影を行ったCM放送も10月1日から首都圏で放映されています。

このプロジェクトを通じて、いわき産農産物の安全・安心情報が提供され、風評被害の払拭に寄与することが期待されます。(ホームページアドレス<http://misemasu-iwaki.jp/>)



(見える化プロジェクトの撮影風景 H23.8)



災害査定状況と台風15号 災の被害状況について

10月3日(月)及び4日(火)、いわき市錦町から小川町の区域における農地・農業用施設の災害査定が行われました。

対象は、中山間地域の地震被害を受けた田やため池のほか、津波により被害を受けた農業用施設が主なもので、農地が1箇所、農業

用施設が12箇所の計13箇所でした。

また、10月13日(木)及び14日(金)、いわき市平下大越において治山施設の災害査定が行われました。対象は、津波により、被害を受けた海岸沿いの護岸です。

これが、いわき農林事務所管内における東日本大震災の最後の災害査定となり、今後は国の補助を受けて復旧工事に着手し、計画的に速やかな復旧を進めてまいります。

農地、農業用施設の査定結果

区分	箇所	査定額(千円)
農地	17	87,974
農業用施設	38	561,114
集落排水施設	2	70,408
合計	57	719,496

治山、林道関係の査定結果

区分	箇所	査定額(千円)
林道	8	112,655
治山施設	3	397,565
山腹崩壊	2	309,500
合計	13	819,720

また、平成23年9月21日に発生した台風15号災害の被害額が確定し、全体で268箇所139,777千円となりました。

この台風災害についても、速やかな復旧対応を進めてまいります。



「海岸防災林」は大きな役割を果たしました。

今回治山事業の査定が行われた護岸工のまわりには、海岸防災林があります。

新舞子海岸と平行して流れる横川沿いの林は、江戸時代に磐城平藩を治めた内藤政長公がこの場所に始めて松の植林を行ったもので、「道山林(どうざんばやし:政長公の法名)」と呼ばれています。この松林が大津波の勢いを弱めることにより被害の程度が押さえられたと考えられ、いわき市勿来地域においても同様に海岸防災林が津波被害を軽減させたと推定され、両地域とも居住者の方から「松林のおかげで被害は少なかった。」などの感謝の言葉が聞かれました。

津波被害を受け止めた現在の松の状況は、塩害により赤茶けた葉となってしまいましたが、何となく誇らしげにその姿を見せているように感じられます。

海岸防災林は、多くが保安林に指定され、潮害や防砂・防風のほか、地域の景観の形成にも役立っており、今後も農林事務所では津波被害を受けた海岸防災林の復旧・整備により、多面的な防災機能の効果発現を図っていくこととしています。



(住宅を守った海岸防災林 勿来町関田地内)



(津波を受けて被災した海岸防災林 平下大越地内)



**「米」の出荷が開始されました。
「野生のきのこ」は摂取・出荷制限中です。**

10月12日(水)、福島第一原子力発電所事故の影響に伴い、稲が作付けされた県内48市町村において実施した、「米」の本調査の結果、全検体の放射性セシウムが食品衛生法の暫定基準値(500Bq/kg)を下回ったことが確認され、知事が安全宣言を行いました。

いわき地域では、9月4日に旧勿来町の早期出荷米の調査を始まりとし、9月20日～10月4日には80地点で本調査を行い、いずれも食品衛生法の暫定基準値(500Bq/kg)を大きく下回り、全県で生産された米の安全性が確認されたことから、ようやくここに米の出荷が開始されることとなったものです。

消費者の皆さまも、農家が心を込めて生産したいわき産のおいしい「新米」を安心して購入していただき、いわき地方の農業復興に御協力をお願いします。

しかし、「野生のきのこ」については、現在、食品衛生法の暫定基準値(500Bq/kg)を上回ったことが確認され、摂取・出荷制限が行われていることから、山から採取して食べることや、販売することは、差し控えてください。



「いわき地域懇談会」が開催されました。

10月12日(水)、県いわき合同庁舎において、いわき地域懇談会が開催されました。

この懇談会は、3月11日に発生した、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故からの復興を目指して、8月11日に決定された復興ビジョンの方針を踏まえ、本年12月に策定する「復興計画」に反映させるため、地域代表の方に意見を伺うものです。

始めに、いわき地方振興局 小林局長が「いわきのポテンシャルを活かして、ふくしま・いわきが輝くように復興を進めたい。」とあいさつし、続いて復興ビジョンの概要が説明され、懇談会に移りました。

懇談会では、いわき市認定農業者協議会会長 遠藤菊男氏を始めとする各団体代表の方7名から、地元産農産物の安全・安心の確保、小名浜港や磐越道を連携軸とした経済復興、避難されている双葉郡町村との連携、復興のための新事業へのチャレンジに対する支援など、いわき地域のポテンシャルを活かすための支援が重要であるなど多くの意見が述べられました。

福島県復興計画については、懇談会の意見や今後開催される復興計画検討委員会の議論を踏まえ、パブリックコメントを経て策定されることとなりますが、この計画を基に「ふくしまを愛し、心を寄せるすべての人々の力を結集した復興」を進めていくこととなります。



(地域懇談会の様子)



首都圏において、県産品の流通拡大、県産品情報の発信を実施しています。

10月20日(木)、皇居と東京駅の間に位置する東京海上日動ビル1階のテラスで、福島・茨城・栃木の3県主催により、今年度5回目となる東日本野菜フェアが開催されました。

いわきからは市内でレストランを経営する北尾博水氏が仲間を伴い参加し、料理人ならではの野菜の保存・調理方法等のアドバイスが、お客さまに好評でした。

このほかにも多種多様なフェアやキャンペーンが、全国各地で実施されていますが、単独の農家ではなく北尾氏のように他業種が連携して参加する場合が見受けられ、4月以降、首都圏を始めとした各地において、復興の支援、風評被害の払拭等を目的としたフェアが、公共団体や民間企業により実施されています。



(本宮市出身のお笑いタレント三瓶さんが来てくれました。)



(東日本野菜フェアでの農産物販売状況)

また、東京には、県の常設アンテナショップが2店あります。平成18年にイトーヨーカドー葛西店内に「ふくしま市場」、平成21年に東京駅周辺に「福島県八重洲観光交流館」がオープンし、観光や農産物を含めた県産品の情報を発信してきました。大震災後は、風評被害が懸念されましたが、従来からのリピーターや復興を支援しようとする新規のお客様が多数来店し、県産品の購入や募金による応援が、現

在も続いています。スタッフの「今まで築いてきた店とお客様、店と生産・製造者との信頼関係の重要さを再認識した。」という話が印象的でした。

県では、互いに絆を深め、みんなで支え合う関係を作る「ごちそうふくしま絆づくり運動」をさらに推進することとしています。



(ふくしま市場)



(福島県八重洲観光交流館)



「いわき地域産業6次化ネットワーク」アンケート結果がまとまりました。

「地域産業6次化」は、農林水産業の1次産業、食品加工・製造等の2次産業、流通・販売等の3次産業がそれぞれの強みを有効に活かしながら様々な形で融合し、新たな商品開発やサービスの創出・販路を確保することにより、地域経済の活性化を図ることを目的としています。

いわき地域においても、平成22年度に「いわき地域産業6次化ネットワーク」を立ち上げ、農林漁業者や商工業者の方々など、現在、約160名が会員登録をしています。

昨年度は、「ネットワーク交流会」や「6次化商品等販売キャンペーン」などさまざまな取り組みを実施し、いわき地域の6次化の推進を図ってきました。

今年度は、昨年度、築き上げた土台を基にさらなるステップアップを予定していましたが、

東日本大震災の影響により6次化の推進も停滞を余儀なくされました。

そのような状況の下、今回、震災後の会員の皆さんの状況を把握し、今後の地域産業6次化の推進に活用するためにアンケート調査を実施しました。

調査結果からは、東日本大震災や福島第一原子力発電所事故の影響による風評被害がかなり大きいことがわかりました。中には、6次化どころではないとの回答もありましたが、震災からの復旧・復興に向けて地域産業6次化の火を絶やしてはならないという力強い回答も多数ありました。

いわき地域産業6次化ネットワーク運営会議では、今回のアンケート結果を踏まえて、東日本大震災からの復興に大きな鍵となる地域産業6次化を推進していくこととしています。

以下、調査の結果について概要を報告します。

なお、調査は1次、2次産業従事者を中心に9月上旬に実施し、39名の方から回答をいただきました。(記述式については主な回答例を記載しています。)

アンケート結果の概要

【第1 東日本大震災及び福島第一・第二原発事故による被害について】

Q1 東日本大震災による施設や店舗の被害状況について

全壊	半壊	一部損壊	被害なし	未回答	合計
1	5	14	16	3	39
2%	13%	36%	41%	8%	100%

Q2 東日本大震災に伴う福島第一・第二原発事故による影響について

影響大	影響中	影響少	未回答	合計
34	2	2	1	39
87%	5%	5%	3%	100%

Q3 震災前の状況と比較しての回復程度について

3割以下	3～5割	5～8割	8割以上	未回答	合計
12	11	6	6	4	39
31%	28%	15%	15%	11%	100%

Q4 東日本大震災に伴う影響(被害)について(記述式)

- ・風評被害により売上げが落ち込んでいる。
- ・放射能の影響により、商品を廃棄している。
- ・高速道路の無料化により、国道の通行車両が減り売上げが落ちた。

【第2 今後のいわき地域にいける地域産業6次化の推進について】

Q1 今後、「いわき地域産業6次化ネットワーク」に望むこと(記述式)

- ・風評被害を払拭するための活動や情報の発信・提供
- ・情報交換会・交流会の開催
- ・先進事例の情報提供



「食彩ふくしま地産地消推進店」の店舗状況の調査結果がまとまりました。

食彩ふくしま地産地消推進店とは、県産農林水産物を積極的に利用する飲食店を県が認定しているものです。各店舗の取り組みや豊富な県産農林水産物を皆さまに知っていただくとともに、実際に食する機会を増やすことにより、県産農林水産物の消費拡大につなげることを目的に、実際に食する機会を増やすことにより、県産農林水産物の消費拡大につなげることを目的としています。

いわき地方では平成22年度までの3年間に合計37店が認定されています。和洋中華料理店はもちろんのこと、農家レストラン、洋菓子店のほか、道路サービス(道の駅、高速道路パーキングエリア施設)と、営業形態は多岐にわたっています。

この度の東日本大震災による店舗の被害状況や地産地消推進の考え方について回答をいただきました。県内各地に分布している推進店も被害を受けましたが、各自の取り組みにより復興しようとしている状況について調査しました(小名浜美食ホテル内の3店を除く34店)ので、結果を報告します。

アンケートの回答のあった34店中、2店が津波による大規模な損壊を受けたが、1店は再開し、1店は移転後に再開した(元の場所で営業再開したい意志あり)。登録抹消を希望したのは1店、現在休業中は3店(うち1店は一度再開後、休業)。

登録抹消希望1店を除く33店は、地産地消の推進、推進店の継続をする意志があるものの、原子力災害・風評被害を憂慮していました。

Q1 大震災の被害について

概要:津波による損壊は大規模だが、地震の影響は小規模。備品の損壊は全店あり。

Q2 原子力災害の賠償請求について

請求	未請求	特になし	その他	合計	回答率
8	11	4	10	33	全数34
24%	33%	12%	30%	100%	97%

Q3 - 1 店舗の営業の現状について(枠内も記入してください)

継続営業	再開した	移動し再開	不再開	合計	回答率
3	26	2	3	34	全数34
9%	76%	6%	9%	100%	100%

Q3 - 2 客層について

概要:多数の店舗に変化があるが、営業形態に相違があるため、多様な回答が見られた。

Q3 - 3 メニューについて

料金変更メニューあり	やめたメニューあり	変更なし	変更予定	合計	回答率
7	10	15	0	32	全数34
22%	31%	47%	0%	100%	94%

Q3 - 4 県産の農林水産物の使用(材料の調達)について

使用あり	不使用	合計	回答率
31	1	32	全数34
97%	3%	100%	94%

概要:ほとんどの店舗が使用を継続している。

Q4 - 1 県産の農林水産物を使用した地産地消の推進について

継続推進	非推進	合計	回答率
33	1	34	全数34
97%	3%	100%	100%

Q4 - 2 地産地消推進店の継続について

認定継続	取消希望	合計	回答率
33	1	34	全数34
97%	3%	100%	100%

〈一般情報〉



JAいわき市とっとり芋赤沼生産部会総会が開催されました。

9月28日(水)、JAいわき市夏井支店において、JAいわき市とっとり芋赤沼生産部会総会が開催されました。

平成23年度産については前年同様、夏場の高温乾燥のため生育等に影響が見られましたが、「猛暑の年は、芋の味が濃い!」と生産者の皆さんは売り込みに自信を持っている様子でした。

今年は、3月11日に発生した東日本大震災に伴う福島第一原発事故の影響を受け、放射性セシウムが検出されたことにより、多くの農産物で摂取・出荷制限や損害賠償などの問題が発生しました。

生産者の間では、自分達のとっとり芋は大丈夫かという不安がありました。9月23日に行われた県の緊急時モニタリング調査の結果、検出限界値以下を示す「ND」となり、関係者は安堵した様子でした。

安全・安心な農産物としていわき産とっとり芋は、12月上旬には贈答品向け等として出荷され多くの食卓にのぼることとなります。



(部会員が生産したとっとり芋)



「田んぼの学校稲刈り」を実施

10月7日(金)、いわき市立夏井小学校において、同校と連携して実施する「田んぼの学校」の稲刈りを実施しました。

例年の稲刈りは、学校行事として児童全員で実施していましたが、今回は第一原子力発電所事故の影響により5年生児童15名と地元応援団により行われました。

作業は田んぼの畦のそばを児童それぞれが鎌を使って刈り取りを行いました。

児童たちは、手際よく稲を刈り取り、学習田脇のフェンスを使ってはぜかけを行いました。



(いっしょうけんめい稲刈り中です。)

稲刈り作業の時間はわずかでしたが、作業を終えた児童たちは、改めて収穫の喜びを味わっている様子でした。



(稲刈りを終えて全員で記念撮影)



「良質材展示会」が開催されました。

10月17日(月)、いわき市遠野町の木材流通センターにおいて、第14回福島県森林組合連合会良質材展示会及び表彰式が行われました。この展示会は、生産技術の改善向上と商品価値を高め、県産木材の優秀性を広く紹介するとともに、木材需給の安定に寄与することを目的として開催されました。

記念式典では、同連合会の國井常夫代表理事会長のあいさつに引き続き、関東森林管理局長、県農林水産部長、いわき市長から祝辞が述べられました。

今回は、天候不順のため例年より入荷量は少なかったものの、展示会に先立って行われた審査会において林野庁長官賞に輝いた石嶋商事が出品したスギや、福島県知事賞に輝いた田村森林組合が出品したスギなど、良質材合わせて約1,700m³が入荷し、県内外から多

数の買方が参加し、盛会のもと取引が行われました。スギ良質材が前月に比べ高値で、1,000円/m³ほど高く取引されたことから、出荷者から喜びの声が聞かれました。



林野庁長官賞
樹種:スギ
径級:18~20cm
材積:6.132m³
(1,480円/本)
出品者:石嶋商事
長級:3m
本数:58本
落札価格:14,000円/m³



ふくしまの最新情報を「ふくしま 新発売。」に掲載していますのでどうぞご利用ください。

<http://www.new.fukushima.jp/index.html>

- 1 「がんばろうふくしま応援店！」一覧
- 2 イベント情報
- 3 農林水産物モニタリング情報
 - (1)モニタリング情報検索
 - (2)出荷制限等一覧表

平成23年度 第1回いわき地域産業6次化ネットワーク交流会の参加者を募集しています。

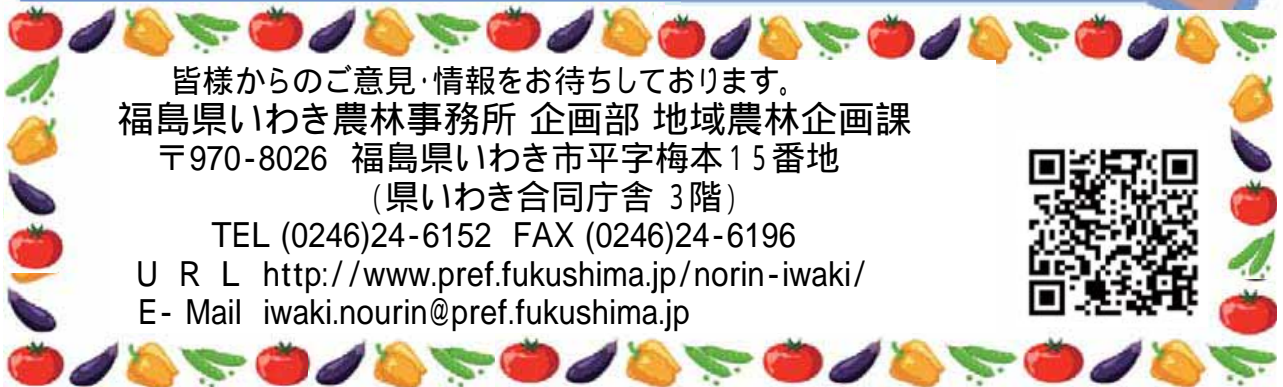
日時 平成23年11月11日(金) 15:00~17:00

場所 県いわき合同庁舎4階大会議室

締切り 11月4日まで

詳細は、いわき農林事務所ホームページをご覧ください。

「東日本大震災」及び「原発事故」からの復興のために！
がんばっぺ“ふくしま!!”がんばっぺよ“いわき!!”



皆様からのご意見・情報をお待ちしております。
福島県いわき農林事務所 企画部 地域農林企画課
〒970-8026 福島県いわき市平字梅本15番地
(県いわき合同庁舎 3階)

TEL (0246)24-6152 FAX (0246)24-6196

U R L <http://www.pref.fukushima.jp/norin-iwaki/>

E- Mail iwaki.nourin@pref.fukushima.jp

